

## 大阪府企業立地促進補助金に係る令和4年度アンケートの結果について

令和5年3月

大阪府商工労働部成長産業振興室国際ビジネス・企業誘致課

大阪府では、府内の企業立地を促進し、産業集積を図るため、標記の補助金を交付しています。この補助金を交付した事業者に対して、立地要因や操業状況等を把握するため、「大阪府企業立地促進補助金交付要綱」に基づき、年1回、アンケートを行っています。この度、令和4年度の調査結果を次のとおり取りまとめました。

### <調査結果の主な内容>

- I **新規採用者全体の約9割が府内在住者**（詳細は4ページ）
  - 「新規採用者全体に占める府内在住者」89.5%、
  - 「新規採用者の正社員に占める府内在住者」89.6%、
  - 「新規採用者のパート・アルバイトに占める府内在住者」90.5%
- I **今後1年の業況見通しは、約5割の事業者が「上昇」、約3割の事業者が「横ばい」**（詳細は5ページ）
  - 「上昇」53.4%、「横ばい」27.6%、「下降」6.9%
- I **6割を超える事業者が投資計画あり**（詳細は6ページ）
  - 「投資計画がある（予定を含む）」65.5%
- I **今後必要とする支援策については、「立地や設備投資に対する支援や税の軽減」が上位**（詳細は7ページ）
  - 「立地や設備投資に対する支援や税の軽減」86.2%、
  - 「人材確保、育成にかかる支援」77.6%

### <アンケートについて>

- 目的 補助金を交付した事業者の立地要因や売上・雇用・取引の状況などを把握することによって、補助金の効果を検証するとともに、企業立地促進施策の参考とする。
- 対象 令和3年度末までに補助金の交付を決定し、調査時点において、補助対象となった事業所が操業義務期間（7年）中の事業者（58社）
- 実施方法、時期 令和4年12月に対象事業者あてにアンケート用紙を送付。令和5年2月中旬までに全社から回答を得た。
- 調査時点 令和4年9月末日

## 1 事業者の現状

### (1) 売上の状況

令和3年度における売上高を見ると、回答があった58社のうち、10億円以上50億円未満が27社(46.6%)を占め、1億円以上10億円未満の21社(36.2%)を含めると、1億円以上50億円未満の規模に約8割が分布している。

【図表1】令和3年度の売上高

売上高(注)	実数(社)	割合(%)
100億円以上	4	6.9%
50億円以上100億円未満	6	10.3%
10億円以上50億円未満	27	46.6%
1億円以上10億円未満	21	36.2%
1億円未満	0	0.0%
合計	58	100.0

(注) 補助金の対象となった事業所の他にも事業所がある場合は、すべての事業所の売上高の合計

### (2) 経常利益の状況

令和3年度における経常利益を見ると、回答があった58社のうち、50社(86.2%)の事業者が黒字となっている。そのうち、5億円以上の経常利益を上げる事業者が9社(15.5%)となっており、一方で、マイナス(赤字)と回答した事業者は8社(13.8%)となっている。

【図表2】令和3年度の経常利益

経常利益(注)	実数(社)	割合(%)
5億円以上	9	15.5
1億円以上5億円未満	17	29.3
5千万円以上1億円未満	8	13.8
1千万円以上5千万円未満	13	22.4
1千万円未満	3	5.2
マイナス(赤字)	8	13.8
合計	58	100.0

(注) 補助金の対象となった事業所の他にも事業所がある場合は、すべての事業所の経常利益の合計

### (3) 付加価値額の状況

令和3年度における付加価値額を見ると、回答があった58社のうち、1億円以上5億円未満が30社(51.7%)と約半数を占めた。5億円以上の22社(37.9%)を含めると、1億円以上の規模に約9割が分布している。

【図表3】令和3年度の付加価値額

付加価値額(注)	実数(社)	割合(%)
10億円以上	14	24.1%
5億円以上10億円未満	8	13.8%
1億円以上5億円未満	30	51.7%
5千万円以上1億円未満	4	6.9%
5千万円未満	2	3.5%
合計	58	100.0

(注) 補助金の対象となった事業所の他にも事業所がある場合は、すべての事業所の付加価値額の合計

(注) 付加価値額とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、本アンケートにおいては以下の計算式を用いる。

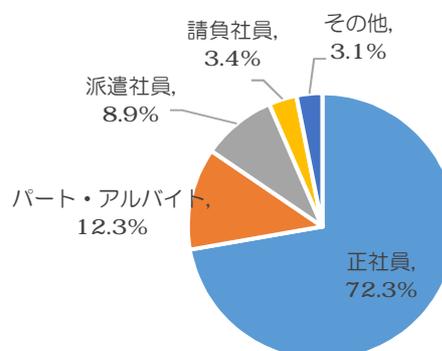
付加価値額＝売上額－(売上原価＋販売費及び一般管理費)＋給与総額＋租税公課

### (4) 事業従事者の状況

補助金の交付対象となった事業所における事業従事者数について、回答があった58社における正社員は2,563人、パート・アルバイト等は985人の合計3,548人であった。そのうち、最近1年間に採用された新規採用者数は、正社員266人、パート・アルバイト等67人の合計333人となっている。

【図表4】事業従事者の内訳

	人数(人)	割合(%)
正社員	2,563	72.3
パート・アルバイト	438	12.3
派遣社員	317	8.9
請負社員	120	3.4
その他	110	3.1
合計	3,548	100.0

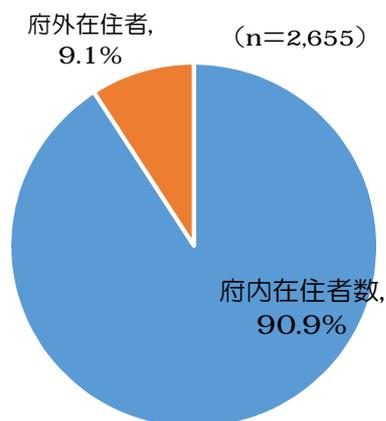


事業従事者のうち、府内在住者については、52社から回答を得た。府内在住者は、正社員1,924人のうち、1,735人(90.2%)、パート・アルバイト417人のうち、402人(96.4%)であった。派遣社員等を含む全体では、2,655人のうち、2,413人(90.9%)が府内在住者となっている。

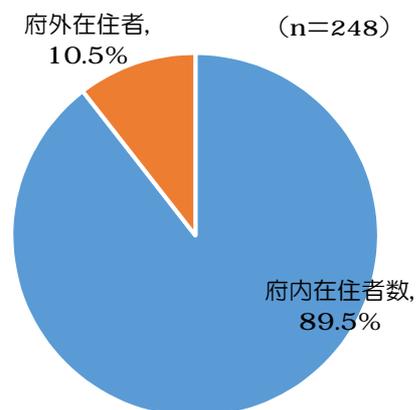
この府内在住者のうち、新規採用者については、正社員182人のうち、163人(89.6%)、パート・アルバイト42人のうち、38人(90.5%)であった。新規採用者全体では、248人のうち、222人(89.5%)が府内在住者となっている。

このように、事業従事者に占める府内在住者の割合が約9割を占めることから、補助対象事業所は、府内の雇用創出に大きく貢献していることが分かる。

【図表 5】 事業従事者の府内在住者比率



【図表 6】 新規採用者の府内在住者比率



## (5) 取引先の状況

仕入先について、回答があった54社における企業数は、8,376社であった。府内企業比率の分布を見ると、50%以上を占める事業者が43社(79.6%)であり、府内企業から仕入れを行っている事業者が多いことが分かる。

販売先について、回答があった54社における企業数は、6,355社であった。府内企業比率の分布を見ると、50%未満の割合が32社(59.2%)となっており、府外の企業とも積極的に取引を行っている様子が伺える。

直接的には企業の生産活動に関係のない、売店や食堂、清掃などの部門での取引状況については、43社から回答があり、支払先企業数は958社であった。府内企業比率の分布を見ると、75%以上の割合が26社(60.5%)となっており、府内企業との取引割合が大きくなっている。

【図表 7】 取引先に占める府内企業比率

	仕入先		販売先		支払先	
	実数(社)	割合(%)	実数(社)	割合(%)	実数(社)	割合(%)
25%未満	4	7.4	15	27.8	1	2.3
25%以上 50%未満	7	13.0	17	31.4	1	2.3
50%以上 75%未満	22	40.7	11	20.4	15	34.9
75%以上	21	38.9	11	20.4	26	60.5
合計	54	100.0	54	100.0	43	100.0

## 2 事業者の投資動向

### (1) 業況見通し

今後1年(調査時点から1年)の業況見通しについて、回答があった58社のうち、31社(53.4%)が「上昇」、16社(27.6%)が「横ばい」となっている。

【図表 8】 今後1年の業況見通し(令和3年度売上高による比較)

	実数(社)	割合(%)	令和3年度売上高(単位:億円)					
			~1	1~10	10~50	50~100	100~500	500~
上昇	31	53.4	0	12	12	3	4	0
横ばい	16	27.6	0	5	8	3	0	0
下降	4	6.9	0	2	2	0	0	0
不明	7	12.1	0	2	5	0	0	0
合計	58	100.0	0	21	27	6	4	0

## (2) 投資計画の有無

今後の投資計画について、回答があった58社のうち、38社(65.5%)が「投資計画がある(予定を含む)」となっている。

今後1年の業況見通しについて「上昇」と回答した事業者31社のうち、23社(74.2%)が投資計画ありと回答しており、投資意欲のある事業者の存在が見受けられる。

【図表9】今後の投資計画(今後1年の業況見通しによる比較)

	実数 (社)	割合 (%)	今後1年の業況見通し(社)			
			上昇	横ばい	下降	不明
投資計画がある(予定を含む)	38	65.5	23	9	3	3
現在、新たな投資予定はない	20	34.5	8	7	1	4
縮小を検討している	0	0.0	0	0	0	0
合計	58	100.0	31	16	4	7

## (3) 投資計画の内容

今後の投資計画で「投資計画がある(予定を含む)」と回答した38社について、投資計画の具体内容に関する設問に対しては、「機械設備等の充実」が33社、「工場、研究所の新設、増改築」が13社となっている。

投資時期については、9割以上が3年以内の投資計画があると回答した。

【図表10】投資計画の具体内容(複数回答可)

(n=38)

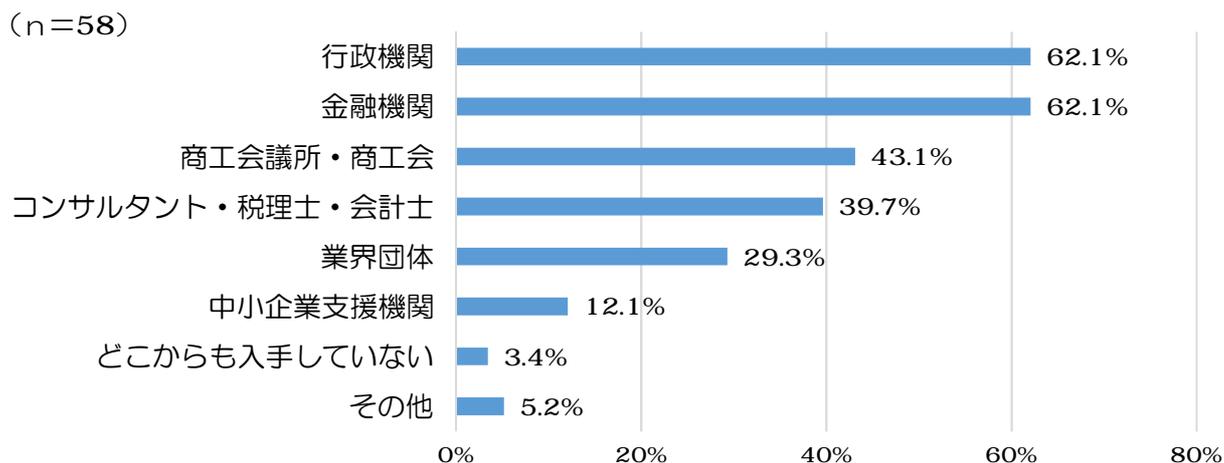
	実数 (社)	割合 (%)	投資時期(社)		
			3年以内	4~5年以内	5年より先
機械設備等の充実	33	86.8	33	0	0
工場、研究所の新設、増改築	13	34.2	11	2	0
物流施設(倉庫)の新設、増改築	7	18.4	7	0	0
その他	2	5.3	2	0	0

### 3 支援策など

#### (1) 支援策等の情報入手経路

回答があった58社のうち、36社(62.1%)が「行政機関」「金融機関」を支援等の入手経路として挙げている。

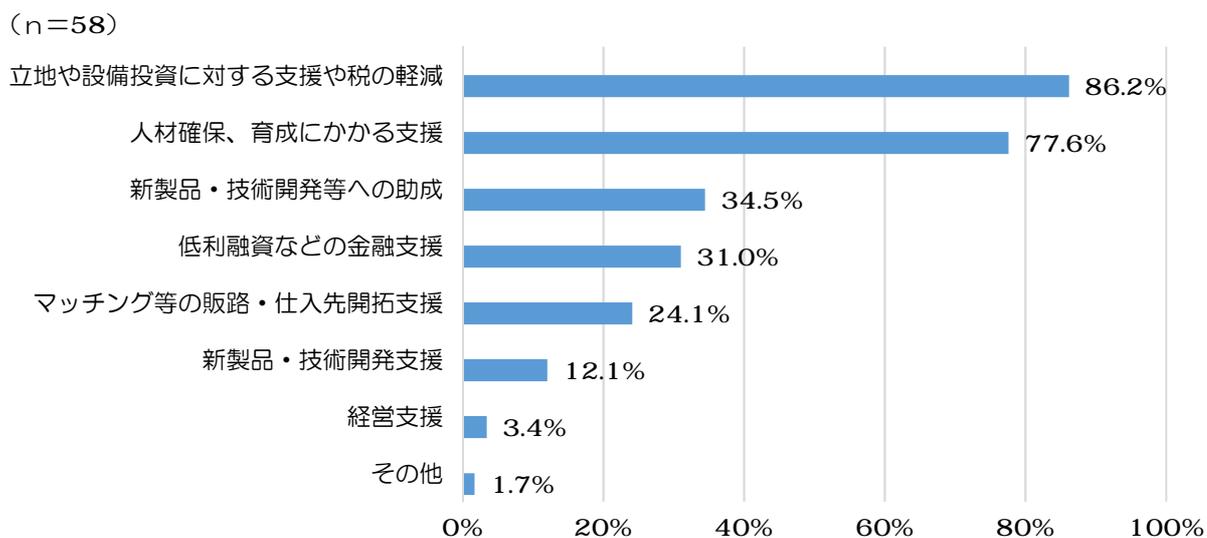
【図表 11】支援策等の情報入手経路（複数回答可）



#### (2) 今後必要とする支援策

回答があった58社のうち、50社(86.2%)が「立地や設備投資に対する支援や税の軽減」、次いで45社(77.6%)が「人材確保、育成にかかる支援」を今後必要とする支援策として挙げている。

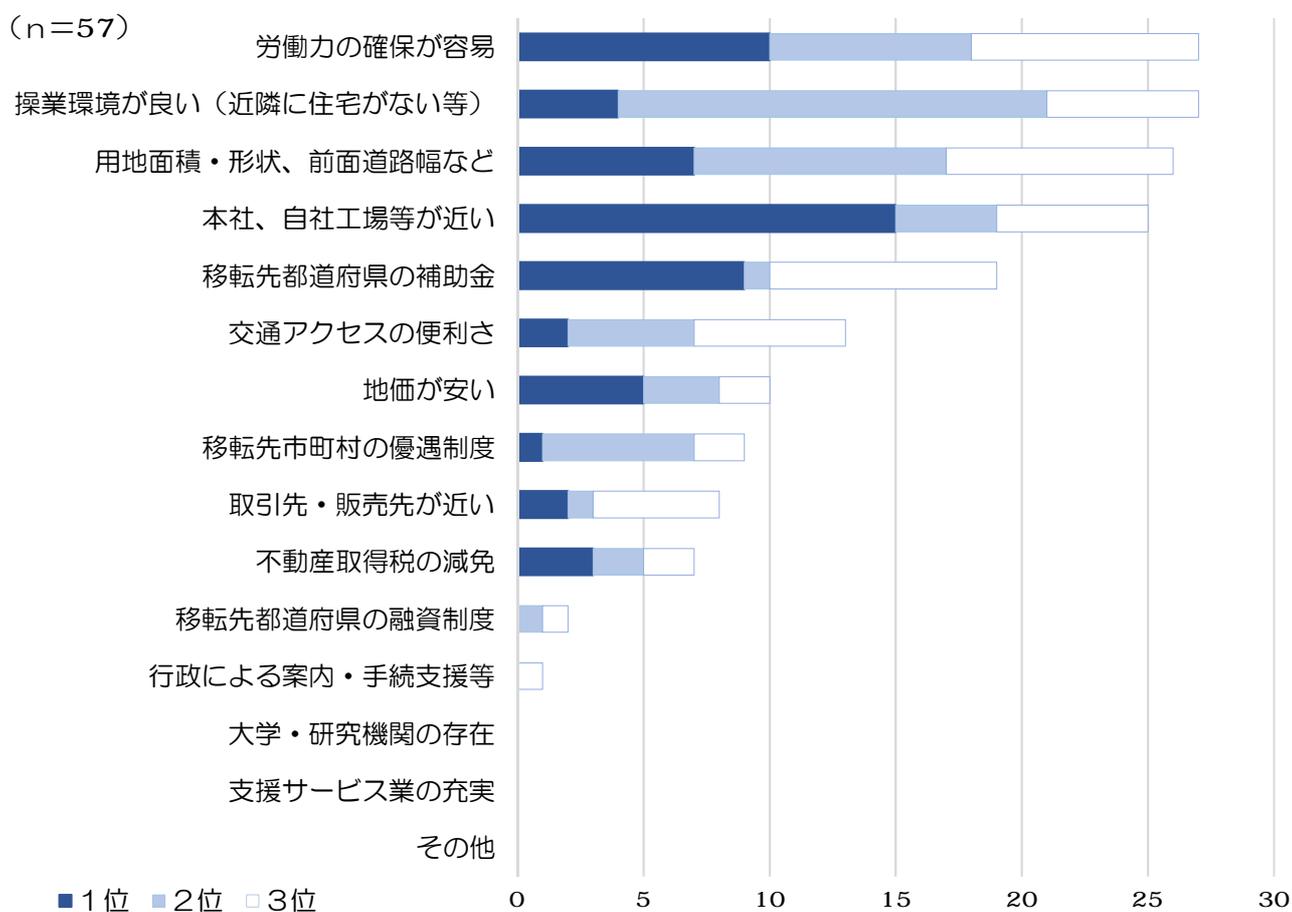
【図表 12】今後必要とする支援策（複数回答可）



### (3) 移転先に求めるもの

将来的に事業所の移転を行うとする場合に、移転先に求めるものについては、回答があった57社のうち、15社が「本社、自社工場等が近い」を最優先項目として挙げている。「労働力の確保が容易」「操業環境が良い（近隣に住宅がない等）」「用地面積・形状、前面道路幅など」についても、移転先に求める優先度が高い項目となった。

【図表 13】移転先に求めるもの（優先順位を回答）



## 4 新規立地事業者について

### (1) 進出形態

今回新規にアンケートの対象となった事業者 10社の進出形態については、「新設」が6社、「移転（全部移転又は一部移転）」が4社であった。

事業所を設置したきっかけを見ると、「事業拡張」が8社と最も多く、次いで、「事業効率化」が5社、「事業所の老朽化」が4社となっている。

【図表 14】事業所の設置形態

(単位：社)

新設	6
一部移転	3
全部移転	1
合計	10

【図表 15】設置のきっかけ（複数回答可）

(単位：社)

事業拡張	8
事業効率化	5
事業所の老朽化	4
立退き	0
操業時間延長	0
近隣の苦情	0
その他	0

現在の事業所用地がなかったとすればどうしていたかという設問に対しては、「そのまま操業」が6社、「府内他地域に設置」が6社という回答であった。

大阪府の補助金がなかったとすればどうしていたかという設問に対しては、「影響なし（投資実行）」が9社、「他府県に設置」が5社となっている。

【図表 16】現在の事業所用地が

なかったとすれば（複数回答可）

(単位：社)

そのまま操業	6
府内他地域に設置	6
他府県に設置	1
事業縮小	0
事業廃止	0
その他	0

【図表 17】大阪府の補助金が

なかったとすれば（複数回答可）

(単位：社)

影響なし（投資実行）	9
他府県に設置	5
事業縮小	0
投資中止	0
事業廃止	0
その他	1

さらに、補助金制度の存続については、すべての事業者から「存続するべき」との回答を得た。

その理由については、「投資の後押しとなるため」「移転投資の検討に有益であったため」「補助金で資金繰りがよくなることは会社にとって安心できる要素となるため」などがあった。

また、改善点として「少子化、雇用の流動化の中で、雇用要件は緩和すべき」との意見もあった。

【図表 18】 補助金制度の存続について

(単位：社)

現状のまま存続するべき	8
改善のうえ存続するべき	2
存続する必要はない	0

## (2) 立地決定要因

立地決定要因について、10社のうち5社が「本社、自社工場等が近い」を「最重視した」となっている。

【図表 19】 事業所を設置する際に重視した要因

(単位：社)

	最重視した	重視した	あまり重視しなかった	考慮しなかった
本社、自社工場等が近い	5	4	0	1
用地形状、前面道路幅など	1	8	0	1
操業環境が良い	1	8	0	1
大阪府の補助金	1	7	2	0
地元市の優遇制度	1	7	2	0
雇用の確保が容易	0	6	3	1
交通アクセスが便利	0	5	4	1
行政による案内・手続支援等	0	4	5	1
取引先・販売先が近い	0	2	4	4
支援サービス業の充実	0	2	3	5
不動産取得税の減免	0	2	2	6
大阪府の融資制度	0	2	2	6
大学・研究機関の存在	0	1	1	8